

北東アジア動向分析

2014年7月

ERINA

中国

2014年1-5月期の中国経済、安定成長維持

国家統計局の発表によれば、2014年第1四半期のGDPは前年同期比7.4%増の12兆8,213億元に達した。うち、第一次産業は同3.5%増、第二次産業は同7.3%増、第三次産業は同7.8%増となった。金融業は同9.5%増、卸売・小売業は同9.8%増、その他のサービス業は同8.9%増となり、第三次産業の成長は高かった。

工業生産の動向をみると、2014年1-5月期の一定規模以上の工業企業（本業の年間売上2,000万元以上）の付加価値の増加率は、前年同期比8.7%増となった。5月は同8.8%増、増加率は4月を0.1ポイント上回った。うち国有及び国有持株企業は同6.1%増、集団企業は同5.0%増、株式企業は同10.3%増、外資系企業は同6.5%増となった。地域別でみると、東部は同8.3%増、中部は同8.7%増、西部は同10.8%増となり、西部の増加率は高かった。付加価値増加率は2013年8月に10.4%まで上昇したが、その後減速傾向が続き、2014年に入ってから8%台の後半に落ち着いている。

1-5月期の固定資産投資額（農家除く）は、前年同期比17.2%増の15兆3,716億元（名目）となった。1-5月期の第一次産業の固定資産投資額は同20.8%増、第二次産業は同14%増、第三次産業は19.5%増となった。地域別でみると、東部は同16.2%増、中部は同19.3%増、西部は18.4%増となった。中央政府主管のプロジェクトは同8.7%増の6,641億元、地方政府主管は同17.6%増の14兆7,076億元となり、地方政府による固定資産投資額は全体の95.7%を占めた。

個人消費の動向を示す1-5月期の社会消費品小売総額は10兆3,032億元、前年同期比12.1%増（名目）となった。5月は同12.5%増（名目）、増加率は4月より0.6ポイント上回った。うち、小売業が1兆9,003億元（同12.7%増）、飲食業が2,247億元（同11.0%増）となった。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2,000万元以上の卸企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は同9.9%増の1兆560億元となり、小売業全体の50%を占めた。社会消費品小売総額の増加率は2013年11月に13.7%に達したが、2014年に入ってから下落した。最近徐々に回復している。

1-5月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比プラス2.3%となった。5月は同プラス2.5%となり、うち都市部は同プラス2.5%、農村部は同プラス2.3%となった。製品別でみると、食品価格は同プラス4.1%（うち果物価格は同プラス20.0%、牛肉は同プラス7.6%、卵は同プラス17.6%）、非食品価格は同プラス1.7%となり、食品価格の上昇幅は大きかった。他の項目では、居住は同プラス2.3%、医療保健及び個人用品は同プラス1.2%、煙草・酒及び関連製品は同マイナス0.6%、衣類は同プラス2.5%となった。交通と通信は同プラス0.6%となった。

1-5月期の貿易額は前年同期比0.2%増の1兆6,791億ドルとなり、うち輸出は同

0.4%減の 8,752 億ドル、輸入は同 0.8%増の 8,039 億ドルで、輸出入とも大幅に減速した。貿易収支の黒字額は 713 億ドルとなり、前年同期比 12.2%減となった。外資導入状況については、1-5 月期の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比 1.6%増の 8,744 件となり、対中直接投資額（実行ベース）は同 2.8%増の 489.1 億ドルとなった。投資件数と金額は安定的に推移している。

シルクロード経済ベルト構想

2013 年 9 月 7 日、習近平国家主席は訪問先のカザフスタンで講演し、「シルクロード経済ベルト」という構想を打ち出した。シルクロードという歴史的な貿易ルートを生かして中央アジア諸国との経済連携を強化し、西北地域の経済発展を促進しつつ、経済政策・交通・貿易・通貨・人的移動などの面で中央アジアとの交流を強化する狙いである。これを受けて、国家発展改革委員会や中国社会科学院などの関係機関は詳細な調査・研究を始めている。この構想の具体的な対象地域はまだ決まっていないが、陝西省・山西省・甘粛省・新疆ウイグル自治区などの北方地域は、対象地域に指定されるよう熱心に取り組んでいる。しかし、広範な地域をまたがるだけに、地域間の実質的な連携状況、そして構想の経済効果に対する疑問もあると言わざるを得ない。今後の進展を見守りたい。

（ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芋）

	単位	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年1-5月
実質GDP成長率	%	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	7.8	7.7	※ 7.4
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	7.9	7.6	8.7
固定資産投資伸び率	%	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.3	19.3	17.2
社会消費品小売総額伸び率	%	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1	12.1
消費価格上昇率	%	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.3
輸出入収支	億ドル	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	713
輸出伸び率	%	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	▲ 0.4
輸入伸び率	%	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.8
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	2.8
外貨準備高	億ドル	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	※ 39,481

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2012年9月5日に発表した数値。
- ・※は2014年第1四半期の値である。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成。

ロシア

大きく減速したロシア経済

2014年第1四半期のGDP成長率（対前年同期比）は0.9%にとどまった。2013年第4四半期の2.0%から急減速した。

特に低調なのは、固定資本投資である。2014年に入ってから5か月連続、対前年同月比で減少している。ロシアでは、銀行借入れなどの外部資金よりも、減価償却を含む内部資金が投資原資として大きな役割を果たしているが、企業の業績が悪化（2014年第1四半期の企業利益は対前年同期比17.7%減）していることから、十分な投資資金が確保できていないものと考えられる。また、ウクライナ情勢の不安定化などもあって、国内外企業の投資意欲が減退していることも指摘できよう。

消費も力強さが無い。2014年1～5月の小売売上高は対前年同期比3.1%増、外食は同3.1%増、有料サービスは同0.9%増だった。4月、5月には、第1四半期と比べて増加率が低下しており、状況は悪化しているように見える。

このように、ロシアの2014年第1四半期はかなり厳しい状況にあった。経済発展省が5月20日に発表した向こう3年間の経済予測においても、2014年の経済成長率は通年で0.5%にとどまるという悲観的な数字を示している。

世界的な金融緩和のおかげで一息？

実体経済の指標が芳しくない中、金融市場では、足元で明るい動きが見られるようになってきている。

RTS株価指数は、4月下旬の安値から6月にかけて上昇傾向を続け、6月下旬までの2か月間で約25%上昇した。ウクライナ問題が先鋭化する前の1月頃の水準に戻った形である。為替市場でも、一時大幅にルーブル安が進んだが足元ではかなり戻ってきている。年初の1ドル32.7ドルからほぼ一本調子で下げてきたルーブルは、3月18日の1ドル36.7ルーブルを底に反転し、6月末から7月初めにかけては1ドル34ルーブルを挟む水準での動きとなっている。

こうした状況の背景には、リスク回避のための国外への資金流出が鎮静化してきたことがあると考えられる。民間部門からの資金流出額は、4月が88億ドル、5月が74億ドルで、第1四半期の624億ドル（そのうちのかなりの部分が3月）に比べて減少してきた*。

さらにその背景としては、国際金融市場におけるカネ余り状況を指摘することができる。米国、日本、欧州など先進国では、金融緩和が長期化している。米国では、金融緩和を徐々に縮小していく流れとなっているにも関わらず、米国の長期金利は低下傾向を示し、足元では2.5%程度となっている。日本の長期金利も0.5%台という過去最低水

* 2014年6月16日、ロシア中央銀行エリブラ・ナビウリナ総裁の記者会見。

準まで低下した。こうした「カネ余り相場は新興国への資金流入ももたらしている」とされる。一定の利回りが必要な年金基金などが、新興国の資産をポートフォリオに組み込む動きがあるためだ。このような環境では商品市場への資金流入が起こることも考えられる。ロシアにとっては、原油価格の安定もしくは上昇がマクロ経済安定のカギを握っており、油価下落のリスクが遠のく、あるいは上昇の可能性が開かれることは好材料である。このことが投資家や消費者の心理にも影響して景気が回復すれば、ロシア経済は一息つくことができる。

ただし、金融緩和に依拠した経済の安定の陰には大きなリスクがあることを忘れてはならない。現状がバブルであるか否かは置くとしても、いずれ調整局面が来ることは避けられない。緩和規模がかつてないほど大きい分、調整も大規模なものになるであろうし、それが一気に起こることになれば、リーマンショック以上の影響を受ける恐れがある。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	(対前年同期比)						
							2013	2014					
							1Q	1Q	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP	5.2	▲ 7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.8	0.9	—	—	—	—	—
固定資本投資	9.9	▲ 16.2	6.0	8.3	6.6	▲ 0.2	0.1	▲ 4.8	▲ 7.0	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 2.6
鉱工業生産高	0.6	▲ 9.3	8.2	4.7	3.4	0.4	▲ 1.2	1.1	▲ 0.2	2.1	1.4	2.4	2.8
小売売上高	13.5	▲ 4.9	6.3	7.0	6.3	3.9	4.0	3.6	2.7	4.0	4.1	2.7	2.1
実質可処分所得	2.3	2.1	4.2	0.8	4.6	3.2	5.6	▲ 2.5	▲ 0.5	0.5	▲ 7.0	1.9	5.8
消費者物価*	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	1.9	2.3	0.6	1.3	2.3	3.2	4.2
工業生産者物価*	▲ 7.0	13.9	16.7	12.0	5.1	3.7	0.9	2.3	0.4	0.0	2.3	3.0	3.5
輸出額(十億ドル)**	467.6	301.8	397.1	516.7	524.7	527.3	126.5	122.9	39.6	36.1	47.1	47.3	—
輸入額(十億ドル)**	267.1	167.5	228.9	305.8	317.2	315.0	71.0	66.9	18.9	22.3	25.7	25.6	—
*前年12月比。													
**税関統計ベース。													
***斜体は暫定(推計)値。													
出所:『ロシアの社会経済情勢(2014年5月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料													

† 2014年7月1日、日本経済新聞 (WEB版)

モンゴル

モンゴル経済は引き続き拡大を継続し、鉱工業生産額は鉱業生産の増加によって加速している。しかし、全般的なビジネス環境は改善しておらず、労働市場は不振である。通貨の減価は継続し、消費者物価の上昇をもたらしている。

マクロ経済指標

2014年第1四半期のGDPは前年同期比7.4%増加した。季節調整値では前期比2.2%の増加となった。この増加は主に農業、鉱工業、建設業の各部門の成長によるものである。安定した天候により農業生産は前年同期を18.4%上回り、成畜死亡数は前年同期を64%下回った。需要項目別では消費が前年同期比3.3%増であった一方、投資が同12.1%減、純輸出が同16.1%減となっている。この状況はFDI（対内直接投資）を中心とする投資の低迷と、モンゴルの主要輸出品の国際市場における価格低迷によるものである。

鉱工業生産額は4月に前年同月比14%増、5月に同13.3%増となった。5月の鉱工業生産額の66%を鉱業が占め、前年同月比17.5%の成長を記録した。石炭の生産は再び高まり、5月には前年同月比で26%増となり、1-5月期の石炭採掘高は1,000万トンを記録し、前年同期を1.6%上回った。一方で5月の製造業の生産額は前年同期比4.4%低下した。

2014年5月末の登録失業者数は、38,000人で前年同期を6.3%下回った。1-5月期に登録失業者数は18%減少したが、登録失業者のうち職を得た人の数は前年同期を40%下回っている。これはモンゴルのビジネス環境の悪化が続いていることの表れである。

2014年5月の消費者物価上昇率は前年同期比13.7%であった。部門別に見ると、通信サービスを除くすべての品目の価格が上昇している。通信サービスの価格は比較的安定していた。通貨トゥグルグの主要通貨に対する減価が、主要な輸入品である消費財の価格上昇をもたらし、物価上昇の原因となっている。

2014年5月の対米国ドル平均為替レートは1ドル=1,813トゥグルグとなった。これは前年同月比26%の減価である。

2014年1-5月期の国家財政収支は1億700万トゥグルグの赤字であった。財政収入は前年同期を4.6%上回り、財政支出は前年を22%上回った。経済活動の低迷により、1-5月期の法人所得税は前年同期を9.5%下回った。一方で借入れに対する金利支払いは前年同期の2.7倍となった。これはおそらく政府の債券発行など、国際金融市場からの大規模な借入れによるものである。モンゴルは低所得国のカテゴリーを脱することによって、ODAあるいは無利子貸し付けの対象国から外れ、市場金利で債券を発行しなければならなくなっている。したがって、資金の適切な使用がより重要になってき

ている。

通貨及び金融

2014年5月末の貨幣供給量(M2)は10.2兆トゥグルグで、前年同期を36%上回った。

2014年5月末の融資残高は前年同期を47%上回る12兆トゥグルグとなった。5月末の不良債権比率は5%に止まっているが、不良債権額は前年同期のおよそ2倍となっている。

外国貿易

2014年1-5期の貿易総額は4億1,000万ドルで、前年同期を1.3%下回った。輸出は前年同期を17%上回ったが、輸入は前年同期を14%下回った。中国は輸出の90%、輸入の31%を占めた。

輸出の拡大の主な原因は、銅、原油、石炭などの鉱業品の輸出額の増加である。数量ベースで、銅精鉱は前年同期比87%増、原油は同46%増となっている。また石炭は同15%増となった。

輸入の減少は、機械、設備、乗用車、トラックなどの輸入の減少によるものである。この原因は、FDIを中心とする鉱業プロジェクトへの投資の減少である。FDI関連の輸入は前年同期の3分の2に減少している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2011年	2012年	2013年*	2013年1Q	2014年2月	2014年3月	2014年1-5月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	17.5	12.6	11.7	7.4	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	9.7	7.2	14.8	4.6	14.0	13.3	-
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.2	14.3	10.5	12.4	12.3	13.7	12.6
登録失業者(千人)	57.2	35.8	42.8	34.3	35.1	38.0	38.0
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,266	1,359	1,524	1,746	1,784	1,813	1,767
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	37.0	18.8	24.0	36.0	42.0	29.0	29.0
融資残高の変化(対前年同期比:%)	72.8	23.9	54.0	54.0	51.0	47.0	47.0
不良債権比率(%)	5.8	4.2	5.0	5.0	5.2	5.1	5.1
貿易収支(百万USD)	▲ 1,781	▲ 2,354	▲ 2,082	▲ 9	▲ 85	▲ 110	▲ 204
輸出(百万USD)	4,818	4,385	4,273	987	446	496	1,928
輸入(百万USD)	6,598	6,738	6,355	996	530	606	2,132
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲ 770	▲ 1,131	▲ 297	▲ 159	54	▲ 1	▲ 107
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	34.7	1.7	▲ 0.9	18.2	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	11.0	6.3	0.0	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 5.0	▲ 5.1
成畜死亡数(対前年同期比:%)	▲ 93.7	▲ 34.1	84.8	▲ 64.0	▲ 37.7	▲ 31.5	▲ 50.3

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。*暫定値
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が6月5日に公表した2014年第1四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算4.5%）で、前期と同一であった。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.1%で前期の同0.6%から低下した。固定資本形成は同3.2%で前期の同▲0.7%から回復した。その内訳では、建設投資は同5.1%で前期の同▲5.2%から大きく回復した。一方、設備投資は同▲1.9%で前期の同5.6%からマイナスに転じた。外需である財・サービスの輸出は同1.5%で前期の同1.4%を上回った。

2014年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率（改定値）は季節調整値で前期比0.3%となり、前期の同1.9%を下回った。月次では季節調整値で、2014年3月は前月比1.1%、4月は同▲0.1%、5月は同▲2.7%となっている。

2014年第1四半期の失業率は季節調整値で3.6%となり、前期の同3.0%から上昇している。月次では同じく季節調整値で、2014年3月は3.5%、4月は3.7%、5月は3.7%となっている。

2014年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は177億ドルの黒字であった。月次では、2014年3月は80億ドル、4月は106億ドル、5月は94億ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは2014年3月に1ドル=1,071ウォン、4月に同1,043ウォン、5月に同1,024ウォンと推移している。

消費者物価上昇率は3月に前年同月比1.3%、4月に同1.5%、5月に同1.7%と推移している。生産者物価上昇率は3月に前年同月比▲0.5%、4月に同▲0.3%、3月に同0.0%と推移している。

今後の展望

政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は5月27日に経済見通しを発表し、2014年の成長率を3.7%、2015年を3.8%と予測している。また2014年の四半期別の成長率については、第2四半期が前期比0.8%とやや低下するが、その後は同0.9%で推移するとしている。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られており、KDIの予測はこの水準に達しないと見込んでいる。一方、4月に発表された韓国銀行の見通しでは4.0%の成長が予測されている。

2014年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.7%で前年の2.0%を上回ると見込んでいる。また、固定資本形成は5.2%で、前年の4.2%を上回ると見込んでいる。その内訳では設備投資が8.0%、建設投資が2.0%となっている。外需である輸出は6.1%で、前年の4.3%を上回るとしている。

2014年の失業率については3.5%で前年の3.1%から上昇するとしているが、雇用者数の増加は拡大すると見込んでいる。

一方、2014年の消費者物価上昇率は1.6%で、前年の3%から高まると予測している。

迷走した首相人事と地方選

4月27日に、旅客船セウォル号沈没事故の責任を取り辞意を表明した鄭烘原首相の後継指名は、その後迷走を極めた。5月22日、朴槿恵大統領は後継首相に検事出身で元大審院（最高裁判事）の安大熙氏を指名した。しかし安氏についてはその後、弁護士開業時に高額の弁護報酬を受領していたことが報道され、5月28日に指名辞退に追い込まれた。次いで6月10日に後継首相に指名された元中央日報主筆の文昌克は、日本の植民地支配と南北分断を「神の意志」だとする過去の発言が問題視され、安氏に続いて指名辞退に追い込まれた。指名辞退の連続の後、6月26日には、辞意を表明した鄭烘原首相の留任が、大統領によって決定されるという前代未聞の事態にいたった。

この間、6月4日に行われた統一地方選においては、与党セヌリ党は17の広域自治体（特別市、広域市、道）の首長選挙のうち、首都ソウルを含む9か所で敗北を喫した。

3年半の任期を残して、朴政権の求心力は大きく低下する様相を見せている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	13年4-6月	7-9月	10-12月	14年1-3月	2014年3月	4月	5月
実質国内総生産(%)	0.3	6.3	3.7	2.3	3.0	1.1	1.1	0.9	0.9	-	-	-
最終消費支出(%)	1.2	4.1	2.3	2.2	2.2	0.9	0.9	0.6	0.1	-	-	-
固定資本形成(%)	▲1.0	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	2.2	1.1	▲0.7	3.2	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲0.1	16.3	6.0	1.3	0.4	▲0.9	0.1	1.9	0.3	1.1	▲0.1	▲2.7
失業率(%)	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.6	3.5	3.7	3.7
貿易収支(百万USDドル)	47,814	47,915	29,090	49,406	80,569	19,999	23,877	24,618	17,745	7,975	10,648	9,353
輸出(百万USDドル)	363,534	466,384	555,214	547,870	559,649	141,156	136,791	146,367	137,590	49,084	50,306	47,837
輸入(百万USDドル)	323,085	425,212	524,413	519,584	515,586	126,758	126,034	133,062	132,378	45,540	45,835	42,530
為替レート(ウォン/USDドル)	1,276	1,156	1,108	1,127	1,095	1,123	1,111	1,062	1,069	1,071	1,043	1,024
生産者物価(%)	▲0.2	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲2.3	▲1.4	▲0.9	▲0.5	▲0.5	▲0.3	0.0
消費者物価(%)	2.8	3.0	4.0	2.2	1.3	1.2	1.4	1.1	1.1	1.3	1.5	1.7
株価指数(1980.1.4=100)	1,683	2,051	1,826	1,997	2,011	1,863	1,997	2,011	1,986	1,986	1,962	1,995

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他